



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社サニックス 上場取引所
 コード番号 4651 本社所在都道府県
 (URL <http://www.sanix.co.jp/>)

東大福
 福岡県
 TEL (092) 436-8870

代表者 役職名 取締役社長 氏名 宗政 伸一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 井上 公三
 兼経営企画部長
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,706	△25.6	△1,465	—	△1,526	—
17年9月中間期	19,774	△9.7	△891	—	△908	—
18年3月期	35,031		△3,467		△3,580	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△1,537	—	△36	25
17年9月中間期	△1,330	—	△33	49
18年3月期	△4,354		△109	55

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 42,423,483株 17年9月中間期 39,722,071株 18年3月期 39,749,110株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	33,975	17,350	51.1	363	65
17年9月中間期	40,361	18,855	46.7	474	55
18年3月期	36,791	16,082	43.7	401	89

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 47,711,293株 17年9月中間期 39,733,778株 18年3月期 40,017,513株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,208,103株 17年9月中間期 1,206,274株 18年3月期 1,207,223株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,920	△830	△900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △18円86銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	

※上記に記載した予想数値は、現時点での将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績等は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,958,606		536,314		2,991,403	
2 受取手形	※3	110,702		82,681		84,749	
3 売掛金		2,483,895		1,973,137		2,255,167	
4 たな卸資産		1,019,259		707,355		826,844	
5 その他		987,506		1,252,824		330,362	
貸倒引当金		△42,000		△50,000		△42,000	
流動資産合計		9,517,970	23.6	4,502,313	13.3	6,446,528	17.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1 建物		4,866,998		4,540,779		4,763,361	
2 機械及び装置		6,013,283		5,303,031		5,585,545	
3 土地		13,583,163		13,584,463		13,583,163	
4 建設仮勘定		1,051		14,542		2,271	
5 その他		1,528,358		1,390,023		1,469,234	
有形固定資産合計		25,992,854		24,832,840		25,403,576	
(2) 無形固定資産		76,929		76,308		76,586	
(3) 投資その他の資産	※2						
1 敷金及び保証金		1,486,267		1,419,780		1,455,800	
2 その他		3,688,859		3,542,455		3,806,909	
貸倒引当金		△401,214		△398,299		△398,293	
投資その他の資産 合計		4,773,912		4,563,936		4,864,416	
固定資産合計		30,843,697	76.4	29,473,085	86.7	30,344,579	82.5
資産合計		40,361,667	100.0	33,975,398	100.0	36,791,107	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	489,462		608,145		247,546	
2 買掛金		458,454		380,570		487,417	
3 短期借入金	※2	4,300,000		3,040,000		3,200,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,540,400		2,128,400		2,410,400	
5 一年以内償還予定 社債		330,000		330,000		330,000	
6 未払金		2,832,402		1,716,102		2,222,481	
7 未払法人税等		134,622		116,184		160,786	
8 未払費用		1,302,266		880,813		1,139,848	
9 賞与引当金		200,000		—		170,000	
10 再資源化費用等 引当金		772,114		683,619		904,914	
11 その他		416,359		1,309,927		157,649	
流動負債合計		13,776,081	34.1	11,193,762	32.9	11,431,043	31.1
II 固定負債							
1 社債		920,000		590,000		3,605,000	
2 長期借入金	※2	4,788,900		2,968,500		3,583,700	
3 退職給付引当金		1,658,777		1,559,091		1,658,304	
4 その他		362,316		313,687		430,306	
固定負債合計		7,729,994	19.2	5,431,279	16.0	9,277,311	25.2
負債合計		21,506,076	53.3	16,625,042	48.9	20,708,355	56.3
(資本の部)							
I 資本金		12,541,096	31.1	—	—	12,616,253	34.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,140,711		—		3,215,555	
2 その他資本剰余金		6,005,855		—		6,005,855	
資本剰余金合計		9,146,567	22.6	—	—	9,221,410	25.0
III 利益剰余金							
1 中間(当期) 未処理損失		1,330,366		—		4,354,542	
利益剰余金合計		△1,330,366	△3.3	—	—	△4,354,542	△11.8
IV その他有価証券 評価差額金		107,756	0.3	—	—	209,741	0.6
V 自己株式		△1,609,462	△4.0	—	—	△1,610,111	△4.4
資本合計		18,855,591	46.7	—	—	16,082,752	43.7
負債・資本合計		40,361,667	100.0	—	—	36,791,107	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	14,041,834			—	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		4,639,973		—		
(2) その他資本剰余金		—		1,651,313		—		
資本剰余金合計			—	6,291,287			—	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—		△1,537,749		—		
利益剰余金合計			—	△1,537,749			—	
4 自己株式			—	△1,610,439			—	
株主資本合計			—	17,184,932	50.6		—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			—	165,423			—	
評価・換算差額等 合計			—	165,423	0.5		—	—
純資産合計			—	17,350,356	51.1		—	—
負債純資産合計			—	33,975,398	100.0		—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		19,774,677	100.0	14,706,945	100.0	35,031,780	100.0
II 売上原価		10,258,059	51.9	8,035,703	54.6	19,032,291	54.3
売上総利益		9,516,618	48.1	6,671,242	45.4	15,999,488	45.7
III 販売費及び一般管理費		10,407,845	52.6	8,136,286	55.4	19,466,842	55.6
営業損失		891,227	△4.5	1,465,043	△10.0	3,467,354	△9.9
IV 営業外収益	※1	256,383	1.3	134,735	0.9	376,544	1.1
V 営業外費用	※2	273,330	1.4	195,737	1.3	489,357	1.4
経常損失		908,174	△4.6	1,526,046	△10.4	3,580,167	△10.2
VI 特別利益	※3	1,379,897	7.0	223,857	1.5	1,335,700	3.8
VII 特別損失	※4	1,743,089	8.8	180,560	1.2	1,998,075	5.7
税引前中間(当期) 純損失		1,271,366	△6.4	1,482,749	△10.1	4,242,542	△12.1
法人税、住民税 及び事業税		59,000	0.3	55,000	0.4	112,000	0.3
中間(当期)純損失		1,330,366	△6.7	1,537,749	△10.5	4,354,542	△12.4
中間(当期)未処理 損失		1,330,366		—		4,354,542	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	12,616,253	3,215,555	6,005,855	9,221,410
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(注1)	1,425,581	1,424,418		1,424,418
中間純損失				
自己株式の取得				
資本剰余金の取崩し(注2)			△4,354,542	△4,354,542
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,425,581	1,424,418	△4,354,542	△2,930,123
平成18年9月30日残高(千円)	14,041,834	4,639,973	1,651,313	6,291,287

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△4,354,542	△4,354,542	△1,610,111	15,873,010
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(注1)				2,850,000
中間純損失	△1,537,749	△1,537,749		△1,537,749
自己株式の取得			△328	△328
資本剰余金の取崩し(注2)	4,354,542	4,354,542		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,816,792	2,816,792	△328	1,311,922
平成18年9月30日残高(千円)	△1,537,749	△1,537,749	△1,610,439	17,184,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	209,741	209,741	16,082,752
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(注1)			2,850,000
中間純損失			△1,537,749
自己株式の取得			△328
資本剰余金の取崩し(注2)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△44,318	△44,318	△44,318
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△44,318	△44,318	1,267,603
平成18年9月30日残高(千円)	165,423	165,423	17,350,356

(注1) 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使によるものであります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、平成15年3月期以降前期までに、4期連続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。

また、当中間会計期間においては、当社の主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、引き続き営業損失1,465百万円の計上及び中間純損失も1,537百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております

当社は、当該状況を解消すべく、平成18年8月9日開催の取締役会において、「経営合理化計画」を決議しました。当該計画の具体的な目標及び内容は、以下の通りであります。

（1）店舗統廃合等

不採算地区であったHS関東地区においては、顧客管理機能のみを残し、営業店舗は廃止します。その他の地区においては不採算店舗を廃止し利益店舗に統合します。また間接部門施設を整理することで、施設関連費用を削減し収益性を向上させます。

（2）人件費削減

店舗統廃合を踏まえ、売上高に見合った適正規模の人員に削減致します。また、平成18年8月から平成19年3月までの間に、役員報酬及び給与カットも実施しております。

提出会社は、平成18年6月30日時点で2,803名の在籍人員数が、同年9月30日時点が2,269名、同年10月31日時点が2,133名と順調に推移しており、当期における削減目標は達成可能であると認識しております。

（3）その他コスト削減策

広告宣伝費等の政策的経費の削減及び、本社・本部等の間接部門の経費を削減致します。

上記の諸施策については、平成18年9月までに実施しており、下期以降の人件費やその他コスト等の固定費を当期は22億円、来期以降は35億円を削減する方針であります。

営業施策としては、店舗統廃合や人員の削減により効率化を図るとともに、コンプライアンス体制を構築してまいります。そのため、これまで以上にコンプライアンスに則った事業展開を行うことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、社内におけるリスク等を事前に察知し改善策を講じる事前予防に重点を置き、内部牽制機能を強化して自浄作用の働くシステムを構築してまいります。

また、今後は、取締役社長等で構成する当部の附置機関として「コンプライアンス委員会」を置き、定期的に当部の活動状況と現状に関する検討会を実施し、全社一体となったコンプライアンス体制を確保いたします。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原 価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日 の市場価格等に基づ く時価法(評価差額 金は全部資本直入法 により処理し、売却 原価は移動平均法に よる) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、半製品及び材 料 移動平均法による原 価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日 の市場価格等に基づ く時価法(評価差額 金は全部純資産直入 法により処理し、売 却原価は移動平均法 による) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、半製品及び材 料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法による) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、半製品及び材 料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 再資源化費用等引当金 当中間会計期間末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 再資源化費用等引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 再資源化費用等引当金 当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額210,336千円を流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額185,778千円を流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,350,356千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は16,115,741千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は17,482,808千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は16,840,696千円であります。
※2 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 ① 工場財団 建物 368,361千円 機械及び装置 571,057千円 土地 1,311,067千円 その他 86,402千円 計 2,336,888千円 ② 工場財団以外 建物 2,899,201千円 土地 9,077,279千円 投資有価証券 481,059千円 現金及び預金(定期預金) 300,000千円 現金及び預金(通知預金) 2,700,000千円 計 15,457,539千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,393,000千円 一年以内 返済予定 2,348,600千円 長期借入金 4,788,900千円 計 8,530,500千円	※2 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 ① 工場財団 建物 351,987千円 機械及び装置 498,784千円 土地 1,311,067千円 その他 80,561千円 計 2,242,401千円 ② 工場財団以外 建物 3,270,435千円 土地 10,925,096千円 投資有価証券 576,880千円 その他の投資(定期預金) 100,000千円 計 14,872,413千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,606,000千円 一年以内 返済予定 2,128,400千円 長期借入金 1,797,100千円 計 5,531,500千円	※2 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 ① 工場財団 建物 363,893千円 機械及び装置 532,616千円 土地 1,311,067千円 その他 83,315千円 計 2,290,893千円 ② 工場財団以外 建物 2,896,311千円 土地 9,203,839千円 投資有価証券 647,368千円 現金及び預金(定期預金) 300,000千円 現金及び預金(通知預金) 1,700,000千円 計 14,747,518千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,000,000千円 一年以内 返済予定 2,314,800千円 長期借入金 3,583,700千円 計 6,898,500千円
	※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 14,689千円 支払手形 53,127千円	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 偶発債務 係争案件</p> <p>当社は、鹿島建設株式会社から、苫小牧発電所前処理設備建設工事(399,000千円)及び同設備改造工事に関する工事代金(325,500千円)、清掃作業費(17,417千円)の支払についての仲裁を、平成15年9月17日付で北海道建設工事紛争審査会に申し立てられました。</p> <p>当社と致しましては、鹿島建設株式会社による苫小牧発電所前処理設備建設工事については、設計及び工事に瑕疵があるものとして支払を留保し、また同設備改造工事及び清掃作業費については、瑕疵修補義務の履行の一環として支払義務は無いと主張する答弁書を、平成15年11月5日に同審査会へ提出しております。</p> <p>さらに当社は、当該工事請負契約に係る建築物の瑕疵に関して、鹿島建設株式会社に対し損害賠償請求を行うため、同審査会に反対請求申請書を平成15年12月5日付で提出しております。</p> <p>なお、当社は、鹿島建設株式会社から、平成16年4月20日付で、苫小牧発電所前処理設備改造工事に関する工事代金(34,419千円)の支払を追加する変更、平成17年12月9日付で、請求金額に遅延損害金を加える変更を同審査会に申し立てられております。</p>		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 4,081千円 受取配当金 35,657千円 家賃収入 181,751千円	※1 営業外収益の主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 4,273千円 受取配当金 37,784千円 家賃収入 58,248千円	※1 営業外収益の主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 8,397千円 受取配当金 51,512千円 家賃収入 237,904千円
※2 営業外費用の主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 123,732千円 貸貸費用 120,844千円	※2 営業外費用の主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 96,908千円 貸貸費用 88,298千円	※2 営業外費用の主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 232,747千円 貸貸費用 203,603千円
※3 特別利益の主要なものは、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 8,811千円 固定資産売却益 373,331千円 受取保険金 997,755千円 なお、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 358,459千円 機械及び装置 12,006千円 その他 2,865千円 計 373,331千円	※3 特別利益の主要なものは、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 3,390千円 受取保険金 33,463千円 賞与引当金戻入益 187,000千円	※3 特別利益の主要なものは、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 9,375千円 固定資産売却益 373,331千円 受取保険金 952,759千円 なお、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 358,459千円 機械及び装置 12,006千円 その他 2,865千円 計 373,331千円
※4 特別損失の主要なものは、次のとおりであります。 固定資産売却損 544,679千円 災害損失 955,913千円 再資源化費用等引当金繰入額 224,663千円 なお、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 544,679千円	※4 特別損失の主要なものは、次のとおりであります。 固定資産除却損 64,354千円 災害損失 33,463千円 店舗再編成費用 75,431千円 なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 62,503千円 その他 1,851千円 計 64,354千円	※4 特別損失の主要なものは、次のとおりであります。 固定資産売却損 544,715千円 災害損失 892,390千円 苫小牧発電所改造工事代金精算損 225,372千円 再資源化費用等引当金繰入額 256,740千円 なお、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 544,679千円 電話加入権 35千円 計 544,715千円
5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 775,093千円 無形固定資産 278千円	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 674,633千円 無形固定資産 278千円	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 1,532,958千円 無形固定資産 556千円
6 受取保険金及び災害損失 受取保険金及び災害損失は、北九州工場及び苫小牧発電所で発生した火災事故に伴うものであります。なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であるため、当中間会計期間においては、受取保険金の見積額を特別利益に計上しております。	6 受取保険金及び災害損失 受取保険金及び災害損失は、太田工場で発生した火災事故に伴うものであります。なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であるため、当中間会計期間においては、受取保険金の見積額を特別利益に計上しております。	—————

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		7 災害損失 災害損失は、主に北九州工場及び苫小牧発電所で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。
		8 苫小牧発電所改造工事代金精算損 当社は、鹿島建設株式会社から、苫小牧発電所前処理設備建設工事(399,000千円)、同設備改造工事に関する工事代金(359,919千円)および清掃作業費(17,417千円)の支払についての仲裁を北海道建設工事紛争審査会に申し立てられておりましたが、平成18年3月2日に和解が成立し、同社に対して625,000千円を支払うことに合意いたしました。 これに伴い、既に会計処理済みである苫小牧発電所前処理設備建設工事代金を除いた同設備改造工事に関する工事代金等の精算金額について損失計上しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,207,223	880	—	1,208,103

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 880株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他(工具器具及び備品) (千円)</th> <th>その他(車輛運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>209,390</td> <td>591,043</td> <td>890,344</td> <td>1,690,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>118,210</td> <td>314,274</td> <td>559,847</td> <td>992,332</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>91,179</td> <td>276,769</td> <td>330,497</td> <td>698,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>302,649千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>414,517千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>717,167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>209,321千円</td> <td>196,017千円</td> <td>8,233千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	機械及び装置 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	その他(車輛運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	209,390	591,043	890,344	1,690,778	減価償却累計額相当額	118,210	314,274	559,847	992,332	中間期末残高相当額	91,179	276,769	330,497	698,445	1年以内	1年超	合計		302,649千円			414,517千円				717,167千円	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	209,321千円	196,017千円	8,233千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他(工具器具及び備品) (千円)</th> <th>その他(車輛運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>151,050</td> <td>458,476</td> <td>649,507</td> <td>1,259,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>99,782</td> <td>219,784</td> <td>380,431</td> <td>699,998</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>51,267</td> <td>238,691</td> <td>269,076</td> <td>559,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>231,722千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>349,197千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>580,919千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>139,236千円</td> <td>128,745千円</td> <td>7,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>128,199千円</td> <td>172,445千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>300,645千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	その他(車輛運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	151,050	458,476	649,507	1,259,033	減価償却累計額相当額	99,782	219,784	380,431	699,998	中間期末残高相当額	51,267	238,691	269,076	559,035	1年以内	1年超	合計		231,722千円			349,197千円				580,919千円	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	139,236千円	128,745千円	7,458千円	1年以内	1年超	合計	128,199千円	172,445千円				300,645千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他(工具器具及び備品) (千円)</th> <th>その他(車輛運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>170,640</td> <td>626,318</td> <td>819,021</td> <td>1,615,979</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>108,150</td> <td>345,866</td> <td>541,178</td> <td>995,195</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>62,489</td> <td>280,451</td> <td>277,843</td> <td>620,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>265,589千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>388,194千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>653,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>391,297千円</td> <td>357,078千円</td> <td>16,607千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>116,107千円</td> <td>180,926千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>297,034千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	その他(車輛運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	170,640	626,318	819,021	1,615,979	減価償却累計額相当額	108,150	345,866	541,178	995,195	期末残高相当額	62,489	280,451	277,843	620,783	1年以内	1年超	合計		265,589千円			388,194千円				653,784千円	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	391,297千円	357,078千円	16,607千円	1年以内	1年超	合計	116,107千円	180,926千円				297,034千円
機械及び装置 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	その他(車輛運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																
取得価額相当額	209,390	591,043	890,344	1,690,778																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	118,210	314,274	559,847	992,332																																																																																																																															
中間期末残高相当額	91,179	276,769	330,497	698,445																																																																																																																															
1年以内	1年超	合計																																																																																																																																	
	302,649千円																																																																																																																																		
	414,517千円																																																																																																																																		
		717,167千円																																																																																																																																	
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																	
209,321千円	196,017千円	8,233千円																																																																																																																																	
機械及び装置 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	その他(車輛運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																
取得価額相当額	151,050	458,476	649,507	1,259,033																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	99,782	219,784	380,431	699,998																																																																																																																															
中間期末残高相当額	51,267	238,691	269,076	559,035																																																																																																																															
1年以内	1年超	合計																																																																																																																																	
	231,722千円																																																																																																																																		
	349,197千円																																																																																																																																		
		580,919千円																																																																																																																																	
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																	
139,236千円	128,745千円	7,458千円																																																																																																																																	
1年以内	1年超	合計																																																																																																																																	
128,199千円	172,445千円																																																																																																																																		
		300,645千円																																																																																																																																	
機械及び装置 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	その他(車輛運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																
取得価額相当額	170,640	626,318	819,021	1,615,979																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	108,150	345,866	541,178	995,195																																																																																																																															
期末残高相当額	62,489	280,451	277,843	620,783																																																																																																																															
1年以内	1年超	合計																																																																																																																																	
	265,589千円																																																																																																																																		
	388,194千円																																																																																																																																		
		653,784千円																																																																																																																																	
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																	
391,297千円	357,078千円	16,607千円																																																																																																																																	
1年以内	1年超	合計																																																																																																																																	
116,107千円	180,926千円																																																																																																																																		
		297,034千円																																																																																																																																	

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。